



佐藤 稔 議員

「クレバーメディア」の導入について

問 災害時の市民への情報伝達は、防災行政無線をはじめ、広報車・緊急メールなどによって行われているが、重要な点は古河地区、総和地区、三和地区の各地域にマッチした情報を、より多くの市民に同時に伝達することである。この課題を解決するためには、比較的設置費用のかからないインターネットラジオ局からの情報を、各個人のスマートフォンへ直接音声と文書

により伝達する方法が効果的である。スマートフォンを持たない市民にも個別のラジオ端末を設置することで対応ができる、「クレバーメディア」の導入について所見を伺う。



WEB ラジオ局からの情報の一例

答（企画政策部長） クレバーメディアはスマートフォンなどを持っている方だけでなく、そうでない方も専用の端末機を用い

ることで、行政情報発信の有効な手段としての可能性を備えたツールである。実施に向けた課題として、パソコンの立ち上げは簡単だが、ラジオ局であることから市の職員ではなく、専門のスタッフによる運営が必要になることがある。また、スタジオ等の設置、開局後の番組編成や維持コストなどの課題もあるため、今後も調査、研究を行っていききたい。

答（生活安全部長） クレバーメディアの専用端末はスマートフォンを持たない方に情報を伝える手段の一つとなるが、現在は開発段階で、運用には至っていないと聞いている。古河市にとって有効なツールであるか費用対効果を含め、調査、研究をしていきたい。



小森谷 博之 議員

道路の冠水問題について

問 さまざまな部署で雨水対策をしていると思うが、包括的に進める部署をつくることにより、雨水管理総合計画等の策定が早急に進み、まちの安心、安全につながると考えるが、市の考えを伺う。

答（市長） 近年の集中豪雨等を鑑み、昨年度の組織機構改編で下水道整備課に対策係を新設したが、現在、市の公共下水道に

おける雨水対策の在り方の方向性とスケジュールを計画している。組織の見直しについては、雨水対策計画の内容を確認の上、検討していきたい。

指定避難所について

問 台風19号では避難に対する問題や不安が多くあり、水害だけでなく、さまざまな災害時に市民の皆さまに安心、安全を届けることができていると考える。想定でき得る対策を市民の皆さまと考え、行動することにより「華のある都市（まち）古河」の実現に近づくと考えるが市の考えを伺う。

答（市長） 台風19号の避難所運営については、市民の方や施設

管理者、市職員等から意見を聴取し、避難の考え方の見直しを進めている。直ちに公的施設などの避難所を増加するのは不可能であり、民間施設等も含め、避難所拡大の努力は続けるが、避難は洪水浸水想定区域外の知人宅など、安全な地域を目指すことが第一である。避難先は市民一人一人が考えることが重要であり、避難所は選択肢の一つに過ぎないという考え方を市でも取り入れていく必要がある。逃げ遅れゼロを今後目指していきたい。

